

# 半 期 報 告 書

(第87期中)

日東ベスト株式会社



---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【中間連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

期中レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和6年11月12日

【中間会計期間】 第87期中(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 塚田 莊一郎

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 小関 徹

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 小関 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
売上高 (千円)	26,701,962	27,315,623	54,271,009
経常利益又は経常損失(△) (千円)	155,154	△9,180	546,074
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△) (千円)	84,269	△40,100	411,642
中間包括利益又は包括利益 (千円)	332,039	△51,781	841,323
純資産額 (千円)	15,680,687	15,992,965	16,189,921
総資産額 (千円)	43,556,013	40,785,349	42,612,351
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失(△) (円)	6.97	△3.31	34.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	38.0	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,832,178	69,384	3,599,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△173,178	△794,482	△1,049,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,095	△1,018,263	△516,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,648,941	3,959,633	5,695,500

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や経済活動の正常化により緩やかな回復の動きが見られました。一方で、海外情勢や為替が不安定な状況の中、原材料価格の高騰及びエネルギー価格の高止まり等から、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、インバウンド需要の増加等により外食分野では回復が見られるものの、度重なる値上げにより食費節約意識が高まりを見せる等、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、製品の安定供給に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高に関しましては、病院・介護施設向け給食や日配食品部門が前年同期比で増加したこと、価格改定を実施したこと等から、273億1千5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面に関しましては、営業利益は2百万円（前年同期比97.8%減）、経常損失は9百万円（前年同期は経常利益1億5千5百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は4千万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益8千4百万円）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により211億6千9百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

日配食品部門につきましては、45億4百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

その他の部門につきましては、16億4千1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

資産につきましては、主に預金が減少したこと等により、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ18億2千7百万円減少し、407億8千5百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億3千万円増加し、247億9千2百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加し、159億9千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ16億8千9百万円減少し、39億5千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億9千7百万円、売上債権の減少額9億9千8百万円、棚卸資産の増加額7億1千7百万円、仕入債務の減少額5億3千7百万円等により6千9百万円の資金収入(前年同期は18億3千2百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億1千4百万円等により7億9千4百万円の資金支出(前年同期は1億7千3百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額7億8百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出10億9千3百万円等により10億1千8百万円の資金支出(前年同期は3億1千2百万円の資金収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億5千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和6年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日	—	12,102,660	—	1,474,633	—	1,707,937

## (5) 【大株主の状況】

令和6年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,639	13.55
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.78
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	605	5.00
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	592	4.89
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内田 淳	千葉県習志野市	343	2.83
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	230	1.90
計	—	6,063	50.12

(注) 上記大株主の内田淳氏は令和6年6月4日に逝去されましたが、令和6年9月30日現在において相続手続が未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

令和6年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,089,600	120,896	—
単元未満株式	普通株式 8,360	—	—
発行済株式総数	12,102,660	—	—
総株主の議決権	—	120,896	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和6年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,700	—	4,700	0.03
計	—	4,700	—	4,700	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,713,200	3,978,533
受取手形及び売掛金	※1 11,201,553	10,203,674
商品及び製品	3,288,770	3,563,829
仕掛品	215,017	262,198
原材料及び貯蔵品	2,718,370	3,113,672
その他	456,945	531,473
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	23,593,748	21,653,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,093,074	5,977,089
機械装置及び運搬具（純額）	4,865,552	4,922,570
土地	2,952,277	2,952,277
その他（純額）	247,780	286,291
有形固定資産合計	14,158,685	14,138,228
無形固定資産	340,855	359,136
投資その他の資産	4,519,062	4,634,710
固定資産合計	19,018,603	19,132,076
資産合計	42,612,351	40,785,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,939,790	7,408,674
短期借入金	4,919,158	4,219,146
未払法人税等	196,633	77,634
賞与引当金	515,217	677,018
その他	※1 6,307,595	5,830,051
流動負債合計	19,878,395	18,212,526
固定負債		
長期借入金	4,174,841	4,101,180
役員退職慰労引当金	133,860	125,542
退職給付に係る負債	1,552,184	1,667,432
その他	683,149	685,703
固定負債合計	6,544,034	6,579,858
負債合計	26,422,430	24,792,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,982,856	11,797,580
自己株式	△4,416	△4,416
株主資本合計	15,161,010	14,975,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,366	340,204
為替換算調整勘定	75,500	106,862
退職給付に係る調整累計額	79,352	81,953
その他の包括利益累計額合計	597,218	529,020
非支配株主持分	431,692	488,209
純資産合計	16,189,921	15,992,965
負債純資産合計	42,612,351	40,785,349

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	26,701,962	27,315,623
売上原価	22,280,123	22,884,412
売上総利益	4,421,839	4,431,211
販売費及び一般管理費	※1 4,306,035	※1 4,428,664
営業利益	115,803	2,546
営業外収益		
受取利息	1,798	1,775
受取配当金	15,648	19,807
持分法による投資利益	27,955	12,508
保険解約返戻金	42,804	-
補助金収入	3,362	6,243
その他	16,483	10,009
営業外収益合計	108,053	50,344
営業外費用		
支払利息	63,699	55,066
その他	5,002	7,004
営業外費用合計	68,701	62,071
経常利益又は経常損失 (△)	155,154	△9,180
特別利益		
固定資産売却益	9	49
投資有価証券売却益	-	93
投資有価証券償還益	976	-
特別利益合計	986	143
特別損失		
固定資産除却損	8,285	8,315
投資有価証券売却損	-	7
特別損失合計	8,285	8,322
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	147,855	△17,359
法人税、住民税及び事業税	109,094	31,976
法人税等調整額	△48,497	△35,620
法人税等合計	60,596	△3,643
中間純利益又は中間純損失 (△)	87,258	△13,716
非支配株主に帰属する中間純利益	2,989	26,384
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	84,269	△40,100

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	87,258	△13,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,188	△98,430
為替換算調整勘定	70,462	61,494
退職給付に係る調整額	11,848	2,601
持分法適用会社に対する持分相当額	1,281	△3,731
その他の包括利益合計	244,780	△38,065
中間包括利益	332,039	△51,781
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	294,523	△108,299
非支配株主に係る中間包括利益	37,515	56,517



## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	147,855	△17,359
減価償却費	894,912	897,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	147,281	161,801
退職給付に係る資産負債の増減額	22,383	△20,874
受取利息及び受取配当金	△17,447	△21,583
支払利息	63,699	55,066
保険解約返戻金	△42,804	-
持分法による投資損益(△は益)	△20,301	△4,504
固定資産除売却損益(△は益)	8,275	8,265
売上債権の増減額(△は増加)	△582,397	998,544
棚卸資産の増減額(△は増加)	△583,969	△717,108
仕入債務の増減額(△は減少)	1,541,334	△537,021
その他	329,341	△555,115
小計	1,908,162	248,077
利息及び配当金の受取額	17,170	21,693
利息の支払額	△61,922	△61,389
法人税等の支払額	△31,232	△138,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,178	69,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の払戻による収入	57,152	-
有形固定資産の取得による支出	△175,100	△714,683
有形固定資産の売却による収入	834	50
ソフトウェアの取得による支出	△89,848	△64,205
投資有価証券の取得による支出	△59,212	△9,789
投資有価証券の売却による収入	54,960	417
投資有価証券の償還による収入	976	-
その他	37,058	△6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,178	△794,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	649,661	△708,089
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,102,011	△1,093,661
割賦債務の返済による支出	△90,270	△70,315
自己株式の取得による支出	△107	-
配当金の支払額	△145,176	△146,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,095	△1,018,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,598	7,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,982,693	△1,735,867
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,248	5,695,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,648,941	※1 3,959,633

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
受取手形	152,279千円	— 千円
支払手形	1,177,529	—
その他(設備支払手形)	287,629	—

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
運搬費	1,420,671千円	1,476,169千円
給料及び手当	909,009	919,386
賞与引当金繰入額	173,569	189,331
退職給付費用	35,412	32,192

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金	5,667,241千円	3,978,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,300	△18,900
現金及び現金同等物	5,648,941	3,959,633

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	145,176	12.00	令和5年3月31日	令和5年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	145,174	12.00	令和6年3月31日	令和6年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

(単位：千円)

	合計
製品	
冷凍食品部門	20,770,319
日配食品部門	4,358,393
缶詰部門	666,559
その他製品部門	253,855
その他	652,833
顧客との契約から生じる収益	26,701,962
その他の収益	—
外部顧客への売上高	26,701,962

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

(単位：千円)

	合計
製品	
冷凍食品部門	21,169,333
日配食品部門	4,504,650
缶詰部門	584,811
その他製品部門	240,045
その他	816,782
顧客との契約から生じる収益	27,315,623
その他の収益	—
外部顧客への売上高	27,315,623

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失(△)	6円97銭	△3円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)(千円)	84,269	△40,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	84,269	△40,100
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,015	12,097,873

(注) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年11月12日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島川行正

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の5の2第1項
<b>【提出先】</b>	東北財務局長
<b>【提出日】</b>	令和6年11月12日
<b>【会社名】</b>	日東ベスト株式会社
<b>【英訳名】</b>	NittoBest Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長執行役員 塚田 莊一郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役常務執行役員経理部長 小関 徹
<b>【本店の所在の場所】</b>	山形県寒河江市幸町4番27号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員塚田莊一郎及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員経理部長小関徹は、当社の第87期中（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。